

第 1 回 桑名市行政改革推進委員会 会議概要

日時・場所	平成 30 年 8 月 17 日(金) 10:00 ~ 12:15 桑名市役所本庁舎 3 階 第 2 会議室
出席者	委員： 7 名 市： 1 名 事務局： 14 名
会議次第	1 副市長あいさつ 2 委員紹介 (1) 委員の互選について 3 報告 (1) 公共施設マネジメント推進状況について ○市職員等の駐車場使用料について(案) ○業務委託一括発注に向けて(案) 4 議案 (1) 補助金の見直しについて (2) ネーミングライツ・パートナーシップ提案について 5 その他
概要 (主な意見)	2 委員紹介 (1) 委員の互選について ・関係団体の代表者(2号委員)である畑野委員の後任として野呂 茂樹様に委員の職を委嘱した。 3 報告 (1) 公共施設マネジメント推進状況について ○市職員等の駐車場使用料について ・市の職員に対しての値上げは良いと思う。また、カーシェアや同じ方向から来る方達との乗り合い等の工夫も行うと良い。市の職員が積極的に行うことで市民の方々へもエコ意識やその動きが広がっていくのではないかと。渋滞緩和にもつながると思う。 ・何の為に職員向けの駐車場は安くしているのか。通勤費補助という意味合いか。 ⇒市場価格より安い駐車場が多いが、通勤費補助の意味合いで安くしているわけではない。市場価格との乖離が大きい駐車場については、職員への負担増を考慮し、3年毎に段階的に改定を行い見直していくという方針である。 ・市民との価格差については、理論を整理しておく必要がある。また3年毎に見直しを行うというより、毎度見直しの際に議論を行う必要がないようにあ

る程度ルール化しておき、決めたルールに則って価格を改定していくことが現実的ではないかと思う。

⇒補足として付け加えると、本庁では職員が民間等の駐車場も含めて各々で契約をしている状態だが、郊外にある公共施設で、周辺に民間駐車場がない場所については、公共施設の空いている駐車場スペースを市の職員に貸し出す事で有効活用している。民間駐車場を利用することが大原則であるが、やむを得ない場合は公共施設の駐車場を貸し出しており、その使用料については導入当初の価格が据置かれてきたため市場価格と差が生じており、今年度公共施設自体の使用料の見直しを行った中で、職員の駐車場についても改定を行う必要があるということでこの案を作成した背景がある。

- ・市民との価格差については、単純に公務員のみが有利になっているという疑念を抱かれやすいため、先ほどもあったように、説明ができるよう理論武装することが重要だと思う。

⇒ご指摘についても、ぜひ参考にしたいと考えている。公共交通機関がある場合は、特に養老線・北勢線等の“乗って残そう”という意味で、積極的な活用を推進しているところである。また、車についても乗り合い等、今の時代に合うような形で取り入れられるように参考にしたい。

○業務委託の一括発注について

- ・仕様書の統一業務はとても大変な作業で、統一する意義もあまり見いだせないため、無駄な労力ではないか。

⇒今回想定している仕様書統一の対象は、同一目的の施設であっても仕様書が異なる場合のもので、仕様書の統一をはかることで、ある程度一定水準の低価格を維持したいという思いがある。

- ・包括的民間委託のようにすればよいのではないか。施設が快適に利用できるような仕様書の作成も、職員が行うより受注業者に任せるほうがうまくいくと思う。

- ・業務の質の見直しについても重要視して仕様書に組み込むとよいのではないか。たとえば清掃業務でいえば、毎日行う必要があるものや、一週間に1回でよいもの等、質的な内容についても考える必要があるのではないか。

- ・仕様内容を業者が考えて、アイデアを提案してもらって選定するというケースはある。また、包括委託では契約期間を長くすると低額にできるイメージがある。包括的な体制づくりに力を入れるためにも、細かい仕様に関しては、民間からのアイデアを積極的に募る、契約期間を複数年とする等、効果についても意識しながら、包括委託を行うと良いのではないか。

- ・府中市では、市道整備の一括発注を業務の10%から始め、効果検証をしながら25%、50%と割合を増やした例もある。まずは業務の一部から始め、段階的に効果を確認しながらすすめても良いのではないか。

4 議 案

(1) 補助金の見直しについて

〈見直しの全体的な方向性について〉

- ・第三者委員会に評価を受ける補助金の額について「500万以上」から「100万以上」に変更されたとのことだが、100万以上の補助金はどのくらいあるのか。

⇒平成29年度予算ベースで101件。対象条件を変更したことで、60件増えた。

- ・補助金の見直しは大変労力が必要な作業なので集中して行う必要があるのではないか。既得権化しているものは特に議論の必要があるため、第三者委員会にあげる項目はある程度しぼる必要があり、その選び方も含めて考えなければいけない。切り込むことが難しい内容であるため、覚悟を決めて集中的に取り組むことが重要であると思う。

- ・この議題については長い間議論を行っているところではあるが、見直しのタイミング等も考慮が必要である。また利害関係者に対する、理屈で説明できない部分の対応や進め方等も整理して検討して欲しい。

まちづくり一括交付金は、別の部署が担当されると思うが、全体との整合性をきちんと取ることや、移行のタイミングで抜け落ちる補助金がないか等、不公平感が無いよう、他部署であってもうまく連携をとりながら慎重に行うことが重要であると思う。

- ・数も多く、メスを入れるのは困難な内容であると思うが、方向性や内容については非常に賛成できるため、見直し困難なものについては課題を挙げていき、優先順位を決めながら、柔軟な考え方でぜひ見直しを進めてもらいたい。

- ・予算化されていても平成29年度決算額が0になっているものが幾つかあるが、それらは事業自体が何かの理由で遅れた、あるいは不要であった等の理由があるのか。

- ・決算額のなかった翌年も予算化することで無駄遣いにつながる場合もある。実績がなかった補助金については次年度予算化しない、その中でも所管課から強い要望があるものだけ予算化を検討するという方法はどうか。

⇒国や県の補助金で、市も併せて補助を行っているものについて応募がなかった等の理由があげられる。

⇒予算査定自体は厳しく行っている中で、前年度実績や、国の補助制度等を考慮しながら、基本的には補助対象となる個別案件の想定ありきで予算を組んでいる。しかしながら、当年度に想定通り事業が行われない等の事由により、ご指摘の通り予算から大幅に決算が落ちているのは非常に残念であり、さらなる精査が必要な部分であるという認識はしている。最優先重要課題にお金を回していけるような個別の見直しについては、次に行う資料②-4の説明をふまえて、議論を行って頂きたい。

- ・国や県の補助メニューが影響していることは理解できる。いろいろな意味合いをもつ補助金があるため、効果が出せるよう精査を行いながら見直しを進め、適正化を図って頂きたい。

〈個別補助金に関する方向性について〉

- ・「桑名市青少年育成市民会議」について組織の統一（桑名・多度・長島）が図れないのはどういう理由か。

⇒地域のニーズに合わせた活動を行っていくためにそれぞれで活動を行う必要があると聞いている。

- ・地域に根づいた活動を行うというだけでは、目的が同じ団体が統一されない理由として説得力がないのではないか。合併時に決められた総合計画に掲げられたビジョンに向け、目的が達成しやすくなる、組織の規模が大きくなる分さまざまな取組ができる等、団体側のメリットを示しながら、地域をより良くするために行政から働きかけを行うことが大事ではないか。

⇒「桑名市青少年育成市民会議」自体については合併時に一つになったが、各地域会議は依然合併前の各地域で行われている状況である。事務局の統一を長年お願いしてきているが、立ち上げの経緯や、地域ならではの活動を残したいという思いが非常に強いことから難航している。しかし組織の在り方については、大きな視点で見直しをしてもらえるよう、まちづくり協議会の活動の一環として捉えていただきたいという話も踏まえながら、時間がかかるかもしれないが丁寧に説明をしていきたいと考えている。

また、「桑名市体育協会」と「桑名市スポーツ少年団」については、他市町の事例でも「スポーツ協会」という形もあり、より幅広い活動ができることから、統合等も念頭におきながら引き続き働きかけを行ってきたい。

- ・全国的にスポーツ団体は合併が難しく、統合ができず残っているところが多くあるが、各団体に異なる支持者がいるということが最大の要因だと考えられる。時間をかけて説明していくべきだが、なかなか進まないのは理解できる。
- ・スポーツ関係の活動をしている団体はこの2つ以外にもあるため、関係する団体をすべて集めてプラットフォームの形成を行い、話し合いの場を設けて議論を行うことも一つの有効な案ではないかと思う。国の補助金もあり、募集があると思うので、そういったものを活用しながら合意形成を図っても良いのではないか。その際は、スポーツ財団や総合型スポーツクラブを運営されている方等の第三者からの意見を聞く事も有意義であると思う。
- ・全体の方向性として、先ほどの話のような形で整理を行い、見直しを進めていくということによろしいか。

また、今回のBで示す見直し困難である補助金で、事業費補助ではなく運営費補助となっており見直しのガイドラインに沿わないものについて、補足として、「桑名市地域生活安全協会」は、市民満足度調査でもとくに重要度が高く、他の行政機関も積極的に啓発を行っている防犯・防災に関し、本来市が行うべき業務で、行政が手の届かない部分を行っていただいていることから、何とか支援する方法を模索している状況であることを申し伝えたい。

(2) ネーミングライツ・パートナーシップ提案について

非公開にて審議

非公開議案

5 その他

- ・ネーミングライツや補助金にも関連するかもしれないが、防犯灯を用いたPRを検討されたい。自治体が負担している電気代を負担して頂く代わりに広

	告を載せる等、一緒に取り組める企業や商店街を探してはどうか。防犯灯の数を増やすことにもつながると思うので、検討していただきたい。 以 上
担 当 課	総務部 財政課 市長公室 政策経営課